

いいだ未来デザイン2028「中期計画」に係る
令和6年度「市議会による行政評価」からの提言書
に対する対応状況

【2024(令和6)年度】

長野県飯田市

基本目標1 稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
1	・市長マニフェストの、「環境」をテコに「暮らし」と「経済」を再生していく、という考え方については、この基本目標が大きく影響すると思われるが、この視点での取り組みが足りないのではないか。	・経済と環境を両立させていく取組は産業振興にとって重要であるため、後期計画にしっかり位置付けて信州大学が当地域で進める水・水素分野の研究成果を見据え、水素を活用するエネルギーの地産地消モデルへの取組に対する事業者の新たな需要獲得、市有林を活用したJ-クレジットの導入など産学官金が一体となり、特に脱炭素社会と力強い地域経済の構築の両立を目指し、戦略的に取組を進めていきます。
2	・「外貨獲得」への取り組み及び「地域内経済循環」への取り組みの具体的な成果が見えない。実態把握が遅れていることもその一因か。地域経済循環率は、2018年のデータによればこれに注力している益田市を当市が2.5%ほど上回っている(管外視察資料より)が、現状は不明。どこを目指すかを明確にする必要がある。	・地域内経済循環率の実態把握には、地域産業の幅広い分野の実態を把握する必要がありますが、分野によっては指標が毎年発表される場合や数年おきの場合があり、また発表時期が異なるなど統一した指標を出すことが困難な状況です。しかしながら、地域の経済力を強化するためには、外貨を獲得し付加価値を上げることと地域内で経済を循環させることの両方が大事であり、各産業分野において成果を確認する指標を設定し取り組んでいきます。
3	・KPIの⑧産業センター専門家が支援する新分野・新事業に取り組む企業数と⑩のI-Port、ビジネスプランコンペにより成立する創業・新事業展開・事業転換の件数が、どちらも目標に届きそうにない。目標設定の変更の視点を含め現状をどう捉えるか。	・どちらの目標も新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、新分野・新事業に取り組む事業者や創業・新事業展開に取り組む創業者等にとって厳しい状況が続き件数が伸びなかったと分析しています。令和5年度の実績値には回復傾向も見えることから、設定目標の達成は厳しいものの新事業に取り組む方への支援を継続していきます。
4	・KPIの指標となっている新規就農者数が、自営と法人就農が一括りとなっている。動向を検証していく上で分けた方が良いと昨年提言したが、考え方は。	・ご提言を検討させていただき、後期計画の指標を法人就農者を除いた自営・親元就農者のみとしました。
5	・一方で、間伐エリアの団地化などを計画的に推進していくこと、更なる森林資源の活用につながる流通経路等の調査・研究に取り組むことが必要。	・地域林政アドバイザーを活用しながら地域の実情を勘案して集約化方針を策定し、集約化方針に基づいた意向調査、境界明確化を計画的に進め、森林整備の団地化を目指します。 ・林業事業体や関係機関と連携し、木材供給体制の構築を図ります。特に今後予定されているリニア駅周辺整備をはじめとした大型公共事業による飯田市産材の需要増に対応するため、関係者と協議を進めます。 ・販路拡大のための流通や情報共有の仕組みについて、素材生産者、加工業者等の関係者と研究を進めます。

基本目標1 稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
6	農林業に関する取り組みは、重要であり、一朝一夕に成果が上がることは期待できず、長い目で見なければならない。今後の取り組みに期待する。	- 農業分野では、今後の農業振興策として、従来からの就農者支援、産地力の強化、農畜産物のブランド化等の事業の継続に加え、「環境に配慮した農業」を農業振興の取組の軸に据え、市民全体で地域内循環農業を推進する施策を講じていきます。 - 更に関係機関とともにスマート農業、農業労働力の省力化、気象変動に対応可能な栽培技術の確立、当地域で栽培可能な新品種の開発を行い、農業振興を推進していきます。 - 林業分野では、森林経営サイクルが50年を超え長期に及ぶことから、20年から30年後を見据えて、架線集材、ドローンやIT技術などの活用、高性能林業機械の導入支援などにより新たな技術導入による森林整備の効率化及び安全確保を図り、労働環境の改善、若者や女性など多様な人材の確保につなげ、飯田市森林整備計画を踏まえた多面的機能を発揮できる森林づくりを促進します。 - 新たな森林資源の活用と資金源の確保として、森林の持つCO2吸収機能に明確な価値をつける森林由来のJ-クレジットプロジェクトに登録し、発行されたクレジットの売却益を森林経営管理等に活用することを目指します。
7	遠山郷について、三遠南信自動車道の開通を見据え「信州の南の玄関口」としての機能をしっかりと果たせるように、観光振興から地域の活性化につながっていきけるような事業の展開をされたい。	- 三遠南信自動車道の開通を見据え、「信州の南の玄関口」の観光拠点となる道の駅遠山郷の整備を着実に進め、令和7年秋のグランドオープンを目指します。また、道の駅遠山郷を核として天龍峡や市内、さらには伊那谷・木曽谷まで含めた広域エリアを対象とする観光案内・情報発信機能を構築します。 - 遠山郷観光協会をはじめとする関係団体や地域と連携し、遠山郷ビジターハウス（仮称）を拠点とした遠山地域への観光誘客を促進し、交流人口から関係人口を拡大することで地域の活性化につながる取組を強化します。 - 南アルプスエコ登山の更なる推進のための二次交通や、しらびそ高原を中心とした「星空保護区」認定に向けた調査・研究に取り組み、山岳高原観光を推進します。
8	天龍峡、遠山郷について、観光入込客数については回復傾向にあるものの、インバウンドの受入体制の強化、観光資源の調査研究等（クアオルト、アドベンチャーツーリズム等）、更なる観光振興に取り組まれない。	令和6年度为天龍峡における国受託インバウンド事業で得られた成果や課題、ノウハウを活用して、今後のインバウンド受入体制の強化を図るとともに、ツーリズムビジョンを核に当地域の豊富な地域資源を生かした滞在交流型観光を推進する中で、アドベンチャーツーリズム等の先行事例を参考としながら、地域、関係団体、観光公社と連携して進めていきます。

基本目標1 稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
9	・リニア時代へのオフィス誘致を、リニアスケジュール延伸を受けて、どう推進していくか。また、女性活躍やIT産業の誘致の視点についても、引き続き検討していく必要がある。	・リニアは延伸となったものの地方への移転やサテライトオフィス開設に前向きな姿勢の企業もあることから、IT産業を中心に引き続き支援制度や情報発信など誘致に有効な対策を検討していきます。また、女性活躍の視点では、ライフステージによる生活環境の変化に対応できる働き方として起業・創業を支援していきます。 ・中長期的には、リニア開通を見据えて、リニアビジョンのサステナブルオフィスゾーンの形成に向けて、県のチャレンジナガノで提案のあった企業とワークショップを行っており、オフィスゾーンに必要な機能や役割などについて検討していきます。
10	・地域内経済循環の推進に向け「消費者の行動変容を促していくために」とあるが、それと同等かそれ以上に企業や生産者が地域内経済循環の意識を高められるような取組が必要ではないか。島根県益田市の事例は、企業の側が地産地消に力を入れることによって消費者の動向が変わり、好循環に結びついた好事例と言えるのではないか。	・大阪大学社会経済研究所と連携し、地域産品購入促進に向けた取組を通じて、事業者の意識高揚につなげる取組を行っています。今後、消費者の行動変容により地域産品の購入率が高まれば、事業者、生産者も地域内での販路を重視するようになると考えられることから、地域内循環の一体的な取組を通じて、多くの事業者や生産者にも参画いただき、意識をさらに高めるよう取り組んでいきます。
11	・地域内経済循環の推進には、実態調査が欠かせない。飲食店とりわけ焼肉店舗数が多い当市としては、益田市にならってこの業界の実態調査から入ってはどうか。	・飲食業種のみならず幅広い業種の域内での調達率を把握するため、商工会議所と連携して、市内事業所・企業100社を対象に聞き取り調査を実施し、実態調査を進めていきます。

基本目標2 飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
1	若者回帰定着（特に女性）の取り組みを今後どのように充実させていくかが課題。	- 若者回帰定着率の向上は、様々な要因が絡み合う課題であり、労働だけでなく教育、住居、交通、地域とのつながりなどあらゆる切り口からの取組が必要な課題と捉えています。特に若年女性の回帰定着については、子育てや介護などライフステージに応じた支援が必要であるため、令和6年度は女性の柔軟な働き方を支援する自営型テレワーカー養成講座に取り組み、テレワーカー以外の働き方も含め、受講生の8割の方の就労に結びつけることができました。また、受講生全員の方から高評価をいただいております。7年度も内容を充実させ継続していきます。 - 女性の自己実現の活動支援に向けて、起業を志向する女性の交流会、いいだ女性起業家養成講座、起業に向けた相談対応等を行っています。また、市民活動を行う方々に対しても、事業に必要な知識を学ぶ「事業スキルアップ講座」の開催や個別の相談対応を行っています。 - このような支援を通して、自分のやりたいことが実現できるまちとして魅力を高め、帰ってきたくなる飯田市にしていきます。
2	「つなぐ」事業の効果を上げるためには、大学進学後におけるアプローチを検討する必要がある。	- 当地域では、高校卒業後に約6割の学生が地域外へ進学するという状況が続いており、回帰定着率を向上させるには、地域外に進学した学生への情報発信が必要と考えています。 - 令和7年度は、当地域からの進学者が最も多い東海エリアの中心地である名古屋市で、地元企業による合同企業説明会を予定しています。 - その他、ウェブ企業説明会等への学生の親への参加を促し、家族で地元企業への理解を深める取組やSNSを活用した情報発信などに取り組み、就職活動の段階で改めて地元企業に目を向けてもらう取組を推進していきます。
3	ジェンダー（レス・ギャップ）の視点と世代間（ジェネレーション）ギャップの視点を盛り込むことが今後はさらに重要な点となる。	- 地域や職場における性別による固定的な役割分担意識をなくすことは重要であり、今後も啓発に関する情報提供やセミナー開催のほか、必要に応じて相談等の対応を行います。 - 世代間ギャップについては、異なる世代が共に活動し交流することで、世代間の相互理解につながり、協働等が生まれるきっかけになり得るため、多様な年代の活動を支援していきます。

基本目標2 飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
4	・「焼肉のまち」のブランド化においては、焼肉店舗数だけでなく、地域の行事の後の慰労会は焼肉のケースが多く、その場合には肉屋さんが鉄板やコンロ等の貸し出しをしてくれること、昔は多くの家庭に焼肉用の鉄板があり、タレも自家製だったことなど、この地域特有の風土的な要素も発信すべきではないか。また、焼肉のまちを更に浸透させるよう、南信州牛・マトン・ジビエ等、地酒、シードル類も併せてPR強化をしてはどうか。	・「飯田焼肉」は、店舗数のほか、出前焼肉・マトン・黒モツなど他地域にはない特徴が魅力です。ここ最近では、全国のメディアにも取り上げられることも多くなり、インフルエンサーを活用した情報発信も進めてきているところ。 ・「飯田焼肉」も古くは綿羊の飼育やと畜場があった歴史や地域行事後は焼肉を囲む地域性が現在の「飯田焼肉」の特徴となっています。また、当市には五平餅、野沢菜漬、畜産、野菜など農業と人の暮らしが育んできた食文化もあります。「飯田焼肉」をしっかりと伝えつつ、さまざまな食文化などと組み合わせ、相乗効果を高めながら情報発信していきます。
5	・情報発信が目的だが、発信のみでなく市民との協働がどれほどできたかが重要な視点と考える。	・ブランド力の向上には、市民や事業者自らが積極的に取り組んでいくことが重要です。 ・飯田焼肉給食では、こどもに焼肉食文化を伝えるという趣旨に賛同していただいた「焼来肉ロックフェス実行委員会（クラウドファンディングの実施やTシャツの売り上げの一部を寄附）」、「長野県食肉事業協同組合連合会南信州支部」から寄附をいただいて実施した結果、これまでにないほど多くのメディアに取り上げられるとともに、周辺町村でも焼肉給食が同時開催されるなど飯田下伊那地域をも巻き込んだ動きに発展し、まさに協働によるブランド発信が展開できています。 ・令和6年11月29日「飯田焼肉の日」に、民間主体による「南信州焼肉のまち協議会」が設立されました。今後、市民参加型イベントの実施や情報発信など同協議会とも連携しながら、「日本一の焼肉の街」がなお一層浸透するよう取組を推進します。 ・移住者紹介リーフレットやオンライン移住セミナーを通じた内外への発信、移住コンシェルジュの活動支援など市民と協働しながら事業を展開しています。

基本目標2 飯田の魅力を発信し、つなげる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
6	・20地区田舎へ還ろう戦略の好事例が竹林地整備だけでは評価する とは言い難い。各地区の戦略性が乏しいと思われる。	・「20地区田舎へ還ろう戦略」は、20地区が基本構想・基本計画を推進し、地域資源を活用した魅力づくりや地域課題解決に向けた活動など、住民が暮らしやすい地域づくりを進めることで関係人口の創出・拡大につなげていくものであり、竹林整備ほか各地区において様々な取組を行っています。 ・「20地区田舎へ還ろう戦略」については、令和6年度に、この戦略の基となった「田園回帰1%戦略」を提唱する藤山浩氏（一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 所長）を講師に、まちづくり委員会の皆さんと取組の再確認をしてきたところです。 ・今後の展開として、取組の意義や実績を20地区で共有しつつ、移住定住への情報発信サイト等で地区の魅力を発信し、交流・関係人口の創出・拡大へ向けたマッチングを図り、市に関心を持っていただいた方と地域との関係性を深める取組を進めていきます。 ・地域の宝（資源）を生かした地域振興の取組を支援するものとして、田園回帰1%戦略を地域の具体的な1%戦略として進めていきます。20地区別人口動態の現状を捉え、実態から将来予測、長期的な地域人口安定化への目標を地域と行政で共有し、地区別定住促進施策を支援していきます。

基本目標2 飯田の魅力を発信し、つなげる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる

主管部局：市民協働環境部

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
7	水引と津田塾の車いすアクセサリーの取り組みは認知度向上に寄与したが、その後の展開が戦略にどう貢献したかが見えてこない。	- 津田塾大学との連携による取組としては、津田塾大学千駄ヶ谷キャンパスに隣接する東京体育館でのイベント開催時に、車いす水引アクセサリー「Me's」をはじめとする飯田水引製品の展示ブースを出展したほか、明治公園での渋谷区主催イベントにもワークショップを出展してPRを行いました。 - 津田塾大学生が飯田市の特徴的な地場産品を学び、地元水引事業者と連携し、これまでにない新たな視点やアイデアで車いす水引スポークアクセサリーを開発しました。首都圏の大学生が飯田ファンとなり同世代に対し飯田市の魅力を自分の言葉で伝える発信拠点となっています。 - 語学が堪能な津田塾大学生の強みを生かして飯田水引を英語で紹介するパンフレットを製作し、東京、名古屋、大阪の長野県観光情報センターで配布し観光客にアピールできました。 - 飯田水引を通じた取組から、津田塾大学生と飯田短期大学生、長野県立大学生との交流が始まるなど地域を超えた若者同士の交流が始まり、新たな協働による取組に期待を寄せています。 - 令和7年度には、このような大学生の新たなアイデアから「気付き」を得る中で、飯田の魅力的な地域資源の発信につなげていきます。
8	さまざまな飯田の魅力を地域住民で共有し、それを発信していくためには、南信州畜産物ブランド協会（飯田市）や市田柿ブランド推進協議会（長野県）に留まらず、例えば、地域資源を活用した新たな商品のブランド化にチャレンジできる推進協議の場の検討が必要。	新たな商品のブランド化については、飯田の魅力を市民や事業者が共有し、その価値を共感することが必要であり、その結果として地域の活性化や地場産業の活性化につながるものと考えます。さまざまな地域資源を共有できる環境を整えるよう検討します。

基本目標2 飯田の魅力を発信し、つなげる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる

主管部局：市民協働環境部

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
9	・ コロナ禍の影響もあってかKPIは停滞傾向が伺える。飯田駅前「結いスクエア」、そして「ムトスぷらざ」の活用開始は評価できるポイントだが、「歩く人が中心の賑わいのあるまち」づくりを大きな視点で捉えると、イベント開催時以外の平日、中心市街地全体の活用の視点では十分ではないと感じる。今後はイベントを中心とした活用に重点を絞るなど中心市街地のあり方、活用の整理が必要ではないか。	・ 中心市街地基礎調査アンケート（R5）では、中心市街地への来街目的や充実させるべき機能として「飲食店・喫茶店」、「買い回りが楽しめる店」を求める回答が半数を超えるなどこの結果への対応が中心市街地の活性化につながると考えています。ついては、りんご並木社会実験（R6）に取り組んだ沿線店舗等の連携、路面活用に向けた学習会等を行うとともに、丘のまちバル等のイベント支援によりまちの魅力を高めていきます。
10	・ また、中心市街地の空洞化が進んでいるように思われる。賑わいが戻ってきているとの評価はするが、暮らしと交流のステージという視点については取り組みが弱く感じる。	・ 中心市街地の賑わい・交流の創出に向けたまちなかイベント等の開催、空き店舗を活用したコミュニティ施設や新規出店への支援に取り組むとともに、暮らしの利便性が高い中心市街地の魅力を「20地区田舎へ還ろう戦略」と連携して発信していきます。
11	・ 若者の回帰率（若年女性回帰の課題を含む）に対しては、この戦略だけで成果を上げることは難しいと感じる。他の戦略も含め、連携した取り組みが必要。	・ 若者の回帰定着率向上の課題は、雇用対策の切り口のみで解決できるものではなく、生活のしやすさや地域への帰属意識など様々な要因が絡み合っている課題と捉えています。特に、若年女性の回帰については、子育てや介護との両立支援などライフステージに応じた多様な働き方の選択ができる地域づくりが必要と考えます。そのため、産業振興の視点だけでなく、教育委員会と連携したキャリア教育の推進、市民協働環境部と連携した結いターン支援や女性の活躍推進など、庁内他部署と連携を図りながら、国や県の制度も活用して取組を進めていきます。

基本目標2 飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる

主管部局：市民協働環境部

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
12	・地域内就職率は横ばいとなっている原因は何か、KPI⑦については企業数とともに参加人数も必要ではないか	・地域内就職率が横ばいとなっている主な原因として、高卒新規就職者に関しては、進学率の上昇があげられます。また、大学等新規就職者については、全国的な人手不足を背景に、地域外の大規模企業の採用活動が活発化し、競争が激化していることがあげられます。 ・KPI⑦は、インターンシップへの参加が大学生の就職活動のスタートとして一般化していることを踏まえ、地域内のインターンシップの受入企業を増やし、学生の選択肢を広げることでUターン就職を促進することを目指して設定しています。インターンシップには様々な形態があり、参加人数を正確に把握することは困難ですが、調査方法を含め参加人数の把握の方法について検討を進めていきます。
13	・所管課として地区ごとの戦略性の発揮が必要ではないか。	・No.6に同じ
14	・市民がそれぞれに交流人口、関係人口を増やすことの意義やその楽しさを行政が支援することが必要ではないか。	・関係人口の創出は、地域に想いを寄せる地域外の人材との継続的なネットワークにより、地域との関わりを深め、協働により持続可能な地域づくりを実現することが期待できます。引き続き、体験プログラムなどを通じて地域に足を運んでもらい、地域との交流や親睦を深める取組を進めていきます。
15	・市民がそれぞれに交流人口、関係人口を増やす意義やその楽しさを行政が支援する視点が不足している。	・No.14に同じ
16	・リニア開業が10年以上先にはなったが、それでもリニア開業は引き続きまちづくりのキーワードにするべきである。	・当市の強みは、山、里、街の暮らしが可能な地域であり、豊かな自然を背景として、移住希望者の多様な志向に応えられること、そして、今後のリニア中央新幹線の開業により、飯田に暮らしながら都市とつながるライフデザインが描けるようになることです。 ・リニア効果により期待される交流人口・関係人口の拡大、移住者の増加を、着実に地域活力の維持・向上につなげていくために、引き続き、移住定住推進に取り組んでいきます。

基本目標2 飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる

主管部局：市民協働環境部

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
17	・住んでいる人の満足感を高めていくことについての視点が必要。	・地域に誇りと愛着を持って住みたいと思う意識を持ち、地域の個性と魅力を創出しようとする住民の活動は、地域に継続的なつながりを持ってくれる関係人口の創出に結びつきます。また、移住者や新たな人材を呼び込むためには、住民の皆さんが生きがいを持って豊かに暮らしていることが重要な要素となることから、住民の満足感を高めるため、20地区基本構想・基本計画の実現に向けた取組を支援していきます。
18	・歩いて楽しめる中心市街地に向けて、りんご並木・桜並木・中央公園を中心とする区域の整備（旧飯田市公民館を含む）に加え、美博物館や移転予定の歴史研究所、追手町小学校などの文化や歴史を巡るといった、今後の方向性を示していくべき。	・現行の中心市街地活性化基本計画（R2～7）では、歩いて楽しめる中心市街地に関連する目標に「丘のまちの新たな価値創造」を掲げ、既存ストックを活かした魅力づくり、空き屋・空き店舗の活用、回遊を促す仕組みづくりの取組を進めています。 ・中心市街地の今後の方向性は、この先取り組む、現行計画の事後評価・検証作業（R8）で整理し示していきます。
19	・宝島社のランキングでの評価は高いが、これはあくまでも行政の取り組みを行政へのアンケートで集計した結果であり、必ずしも移住に関心のある層の評価と合致しているわけではないことを強く認識すべき。特に若年女性などの視点、若い世代の力を活かしていく視点が必要。	・当市の移住施策の取組内容や移住者が増加している結果を受け、宝島社『田舎暮らしの本』の「住みたい田舎ベストランキング」の評価につながっています。この評価は今後の取組に活用しながらも、若者や女性の意識を把握する中で、さらにU I ターン促進の効果的な施策につなげ、関係人口の創出や移住定住の取組を進めていきます。

基本目標3 “結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
1	・3年間でコロナ禍であったので、8つの戦略が達成に向けて進んだとは思えない。	・コロナ禍で、取組を実施できない部分もあったことは否めませんが、後期に向けては、中期の振り返りをもとに策定した教育振興基本計画の後期計画に基づき、各戦略計画を進めていきます。
2	・不登校児童生徒の在籍比が増加傾向にあることを前提として、さらなる具体的な取り組みへの議論が必要ではないか。	・不登校児童生徒の増加傾向を受けて、令和6年度から教育支援指導主事の配置を重点化するとともに、各小中学校において多様な学びのできる教室（校内中間教室）を設置し、学校全体で不登校支援を進める取組に着手しました。校内中間教室を設置した学校では、不登校児童生徒の増加に歯止めがかかっていることから、令和7年度も校内中間教室の設置を推進します。特に、校内中間教室における人的な支援体制（中間教室支援員配置等）の構築を進めたいと考えています。
3	・結いジュニアリーダー講座を行っているが、地域や家庭とつながっているかは不明。	・結いジュニアリーダー育成講座は、市内9中学校2年生の代表者が集まり、交流を通して中学校間のつながりを作るとともに、各校の特色ある活動の情報交換によって自校の魅力を見出すという目的とともに、自分たちにもできるSDGsを学んだり、情報交換しながら学校や地域の課題に対してできることを形にすることを目的としています。特に講座の推進にあたって、地域の方や公民館主事との交流会等も実施し、持続可能な社会についてを考える内容としています。講座の中で生徒たち自身が探究した内容を「飯田市キャリア教育推進フォーラム」で発表することで、地域や家庭にもつながりを作っています。
4	・食育とするなら食品ロスの問題や食の循環、食料自給力など幅広く取り組まれているかは疑問が残る。	・市内小中学校では以前から校内に生ごみ処理機を設置するなどし、食の循環や食べ物を大切に取る取組などを行っていましたが、生ごみ処理機の老朽化により、令和6年10月からは生ごみを飯田市堆肥センターに搬入する仕組みに切り替えました。 ・この排出方式の変更により生ごみ量の把握ができることになったので、各校や調理場と情報を共有し、食べ物を大切に取る意識を醸成するなど、食育の取組の再構築につなげていきます。 ・地域産の野菜については給食に使用するだけでなく、その情報を給食の時間や「食育だより」を活用して児童生徒保護者に伝えていくなど幅広い取り組みに繋げていきます。

基本目標3 “結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
5	・日常的に読書をしている児童生徒の割合が減少していることへの対応が十分ではないと考える。	・幼児期に本の楽しさを体験することが、児童生徒の読書意欲を高めることに繋がると考え、引き続き、絵本プレゼント、保育所や図書分館を通じた本の持ち帰りによる家庭読書を推進します。 ・児童生徒が自発的に読書を行うようになるには、読書が楽しいと思う体験を重ねることが有効であると考えます。学校図書館と市立図書館が連携して、読書意欲を高めるための取組や環境づくりを進めます。
6	・放課後児童クラブの定員数は増えているが、保護者の希望に添った高学年の受け入れや、長期休日の受け入れに対応しきれていない。	・上郷地区では、施設の統廃合により、定員増を計画しており、高学年児童の受入れが可能となる見込みです。令和8年度以降も、民間主導の計画が予定されており、児童の受入れは徐々に改善されていきます。 ・松尾地区では、民間の児童クラブの開所に伴い定員増（50人）が予定されています。 ・鼎地区では、民間の児童クラブの定員増（10人）が予定されています。 ・長期休暇等の受入れへの対応は、児童の見守りを行う支援員等の確保が非常に厳しい状況であり、他の市町村の取組を参考にしながら、確保のための支援員等の雇用環境の改善について検討を進めていきます。
7	・『教育委員会情報誌「H a g u」を通じて、学校の在り方検討を保護者に知らせました』とあるが、PTA役員からは知らないとの多くの声が寄せられた。	・学校のあり方検討の状況や令和7年度から開始する「飯田学園構想」については、これまでも様々な機会を通じて周知に努めてきています。令和7年度も、各PTAでの説明会や広報いいだ特集記事等や、学校保護者連絡ツールを活用して、さらに周知に努めていきます。
8	・通学時のジャージ登校の時期や帽子・日傘の利用を含め、学校生活におけるさらなる温暖化への対応は必要ではないか。	・通学時におけるジャージ登校は学校で認めており、帽子や日傘の利用についても、個人・ご家庭の判断での使用を認めています。時期については、気候の状況に鑑みて設定し、早期の開始、許可期間の延長も行っています。学校内では基本的な熱中症対策やエアコンの使用をしていますので、登下校時の対策も含め、児童生徒等の健康を第一に臨機応変に継続した対応をしていきます。

基本目標3 “結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
9	・デジタルメディアの普及で、ネット依存、視力低下、身体・心の異常が言われているが、対応がなされていない。	・デジタルメディアの普及に伴い、児童生徒がより情報を取得しやすい環境になった一方で、心身への影響も心配される状況です。これまでも講演会の実施や学校や家庭において、ネット依存にならないよう声かけをお願いしているところですが、ネット依存や心身への影響が起こらないようにどのような方法が有効か検討します。
10	・不登校児・生徒の中でも中間教室やフリースクールに行けるこどもには、対応しているが、ひきこもりなどで外出できないこどもの対応はできていないのではないか。	・令和6年度から、これまでの不登校対策をさらに充実し、不登校支援を核にした「一人一人の学びを尊重する」学校づくりと「誰ひとり取り残さない学校」を目指した取組を進めています。その中でひきこもりなどで外出できない児童生徒については、家庭への訪問を行い、保護者と連携しながら児童生徒の支援をしています。
11	・◆1 ICT活用の方向性は良い。「つむぐ」視点、人に光をあてるなら、改めて児童・生徒と先生のかかわりの大切さに着目すべきである。	・「つむぐ」視点は、個々の人間関係を大切に、相互の理解や信頼を深めると考えます。ICTを活用することで学習効果を高めることができますが、児童・生徒と先生の信頼関係やコミュニケーションがなければ、その効果は十分に発揮されません。互いの良さを認め合える人間関係づくりのために、引き続き、授業づくりや学級づくりに関する支援、教職員を対象にした研修会を開催していきます。
12	・◆3 子育てを応援する地域づくりを市はどう支えるかを検討されたい。	・子育て支援センターの充実、保育施設の拡充、地域ボランティアの活用、子育て世代向けのイベント開催、経済的支援の強化、地域の安全な環境づくり、教育機関との連携等を通して、子育て家庭が安心して生活できる環境を地域が整えられるよう検討していきます。
13	・◆7 大人が考える「こどものためではなく」、こどもが自分の未来のためにどのような学校がよいのか、大人たちはこどもの意見を訊く必要がある。	・学校のあり方検討について、こどもを真ん中においた検討を進めることが重要であり、児童生徒がどのような考えを持っているのかを把握することも重要であると認識しております。児童生徒の意見を把握する手法や機会について保護者を含めて検討していきます。

基本目標4 “豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
1	・ムトスぶらざを中心に各種活動ができていて良いが、「人の流れ」は生まれていない。良い周知方法はないものか。	・ムトスぶらざへの人の流れを生み出すためには、ムトスぶらざに行く意味や動機を作り出すことが重要と考えます。ムトスぶらざで行われている様々な活動に「参加してみたい、この人に会ってみたい」と思ってもらえるよう、ムトスぶらざにおける一つ一つの活動の充実を図るとともに、その価値や魅力を市民に知っていただくため、館内の掲示板やホワイトボード、ウェブサイトなどを活用したリアルタイムでの情報発信に努めていきます。
2	・環境活動、ふるさと活動が、一部の取り組みの成果になっていると思われる。市民への浸透も必要ではないか。また、系統的なキャリア教育が進んだのだろうか。	・地育力を活用した学習活動、体験活動は庁内横断的な連携会議を持つ中で、教育委員会のみならず、市長部局においてもその必要性を認識した取組が始まっており、後期計画に向けてより連携を強化、充実させて行く必要性を感じています。さらにこの取組を充実させていくには市民理解と協力が必要であることはいうまでもありません。幼児期から高等教育期までの発達段階に応じた系統的なキャリア形成を促すための取組は、キャリア教育推進協議会やキャリア教育推進フォーラムを通じ、関係者を中心にその理解が進んできていますが、市民の理解と協力を進め、地域との連携を推進するための仕組みを検討していきます。

基本目標4 “豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
3	◆3 飯田の価値と魅力を次代に繋げるために情報発信をしているが、市民が捉えにくい。浸透しているかが重要。その効果を明確にされたい。	・歴史研究所は、研究成果を書籍の発行、講座等の会場及び市内外でも受講できるリモート配信の併用開催により、広く学びの場を提供し、飯田の価値や魅力として情報を発信していきます。また、主催する講座等の参加者は高齢者層が多く、次代の年齢層にどう伝えていくかが課題になります。そこで、令和7年度は、次代を担う小中学生、高校生を対象とした「出前講座」の実施に向けて取り組みます。 ・図書館では引き続き、郷土資料の提供や紹介、ウェブサイト等での情報発信により地域学習を支援するとともに、研究団体等と協働して飯田の歴史・文化を学ぶ機会をつくり、事業の様子や参加者の声などの発信にも取り組みます。 ・文化財情報発信や考古博物館主催のワークショップ、見学会等の告知については、広報いいだ、市ウェブサイト、SNS、新聞報道等を通じ情報発信しています。今後はイベント等に際し、開催情報取得方法の調査を実施し、世代別の情報取得媒体等の分析を行い、より効果的な情報発信につなげていきます。また、市民意識調査（住んでいる地区や飯田市の自然、歴史、文化等に誇りや愛着がある人の割合（％））の数値を、文化財等の情報発信を含め、飯田の価値や魅力を伝える学習会・各種イベント等による市民への浸透効果の指標として考えています。今後も有効な発信手段を検討実施し、市民意識の向上に取り組みます。 ・美術博物館では、イベント告知は広報いいだ、ウェブサイト、新聞報道、SNSを通じて多様なニーズを持った方々に情報が届くように発信の工夫をしています。講演会・講座について、対面とリモートのハイブリッドで開催し、来館しなくても受講できるようにしていきます。また、館蔵品資料のウェブ公開を進めていきます。

基本目標4 “豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
4	・◆4 ◆3に同じ	・伝統人形浄瑠璃の保存と継承については、少子高齢化の中で、後継者不足が課題となっています。各座では、SNS等も活用し活動を紹介していますが、さらに市民へ情報を届けるための工夫として、実施状況の明確化、複数の情報発信手段の活用、市民参加の促進、効果の明示が必要となります。令和7年度には、今田人形座、黒田人形座を始めとする伊那谷四座で、全体の課題として情報の共有をしながら、効果的な後継者の育成や活動の情報発信について、さらに取り組んでいきます。 ・指定等文化財等の地域資源については、季節ごとの見ごろ状況、イベント告知、学習会情報等を複数の手段で情報発信してきました。今後は世代別の情報取得媒体の分析等による効果的な発信に取り組むとともに、恒川官衙遺跡や竜丘の古墳などで行われている地域によるガイド育成の取組に引き続き協力し、来訪者に地域からも発信することで地域資源の保存継承や価値や魅力の浸透につながるよう取り組んでいきます。
5	・◆5 公共施設予約・案内システムの利用が、個人でもが可能となるようなシステムへの改修、併せてキャッシュレス決済の導入も検討されたい。	・美術博物館では、展示やプラネタリウムの観覧料・書籍やグッズの販売について窓口でのキャッシュレス決済を導入し運用しています。 ・公民館では、社会教育関係団体等はシステムでの予約が可能のため、今後は有料団体のシステムでの予約やキャッシュレス決済について、導入の可能性を検討します。
6	・ムトスぷらざは、創発の場としての機能は発揮しつつあるが、より広い市民に利用してもらえるよう、利用するための環境の整備を検討されたい。	・ムトスぷらざをより広く市民に利用してもらえるよう、誰でも参加でき平場で自由に語り合う「ふらっと会議」や、みんなで地域の幸せを考える「いいだハピネスラボ」など、ムトスぷらざにおける創発事業を多くの方に知っていただくよう様々な手法を用い周知するとともに、市民の願いや楽しいを実現できる学びや交流の場となるよう、引き続き環境の充実に向け検討します。

基本目標5 文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
1	・ 広く市民に周知されたかどうかは不明である。	・ 検討状況については、整備検討委員会、専門家会議を開催した後に、市ウェブサイトにて会議資料、会議録を掲載しています。また、会議の様子をまとめた情報誌「ニュースレター」を作成し、組合回覧、公共施設に配置するとともに、文化会館での会議の際に配布を行っています。 ・ 短編動画をSNSに掲載するなどして、周知に努めています。 ・ 今後も会議開催の都度、会議録の公開、ニュースレターの発行、動画の掲載を適時行うとともに、広報いいだやSNS等を活用した周知を行います。
2	・ 地域でトップアスリートを育てる取り組みをめざしたのか。	・ 飯田市スポーツ協会と連携して、元日本代表選手などを招いてボールゲームフェスタを開催し、こどもたちが一流選手のプレーに触れる機会を提供するとともに、各競技団体が実施するスポーツ教室や講習会、合同練習会や強化練習会のほか指導者を対象とした指導者研修会を支援し、スポーツ人口の拡大に取り組みました。 ・ 全国や世界で活躍する選手を市長表敬で激励するとともに、市ウェブサイト等で紹介しています。 ・ 今後の考え方として、選手強化に主眼を置くのではなく、まずはスポーツ人口の拡大と質の高い指導者の育成に取り組むことで、結果として全国や世界で活躍する選手の育成につなげていきます。
3	・ オンライン予約手続きの仕組はできたが、キャッシュレス決済まで進めるべきではないか。	・ 庁内関係課と協議し、社会体育施設を利用される市民の利便性の向上をめざしていきます。
4	・ 社会教育団体の申請登録が減少している点をどう認識し、どう対応するか。	・ 社会の高齢化、価値観や学びのスタイルの多様化などにより、社会教育関係団体の登録が減少してきていると認識しており、地域の学びや社会教育活動の基盤が脆弱化してしまうのではないかと危惧します。地域のスポーツ大会や公民館の学級講座などの住民が集い学び交流する場の提供を通じた社会教育関係団体の育成を推進していきます。

基本目標5 文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
5	◆3 市民で創った文化会館となるよう、アイデアなど多くの市民の意見を聞けないか。	・広く参加者を募るワークショップなどを開催し、市民の皆さんのアイデアや意見を伺う機会を引き続き設けます。
6	◆4 「個を活かす」「多様性」の時代になり、スポーツ活動も多様化してきており、行政も市民のニーズに応えられるように環境づくりを進められたい。	・市民の日常的な運動習慣の定着に向けて、年齢、働き方、健康志向等のニーズに応じた取組が進められるよう、庁内関係課や関係団体と協議します。 ・やまびこマーチ、風越山トレイルマラソン大会、ニュースポーツフェスティバル、各地区ニュースポーツ講習会等を通じて、誰もが気軽にスポーツに親しむ機会を提供し、市民の様々なニーズに対応していきます。
7	・コロナの影響を受けたことから、「個」の活動が増え、「団体」の活動が減少したとの説明があった。ここから何を得て、どう生かしていくか検討されたい。	・教育振興基本計画後期の取組では、一人一人の問いや願いをもとに学びを深め、好きや得意を見つけて共感できる取組を進めていくことを検討しています。その中で、個から個々のつながりを深める取組を進めていきたいと考えています。

基本目標5 文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
8	◆6 クラブ活動の地域移行については、国や県の方針にとらわれることなく、地域の関係者の声を聴いて課題を抽出し、こどもたちを中心に、最良の方策を検討されたい。	・飯田市では、今年度末に推進計画を策定し、令和8年度末までに休日の部活動の完全移行を目指すとともに、平日も可能な限り移行していくとしています。 ・学校や地域の関係者による連携協議会を開催して現状や課題を共有するとともに、特に校長会との連携を図って小中学生や保護者へのアンケートを実施し、児童生徒、保護者の心配事や不安を把握してきました。 ・そうした声を受けとめながら、令和7年度以降は、市が認定する安全・安心な地域クラブ（公認クラブ）の活動支援をするとともに、指導者の確保や育成を図り、持続可能な運営体制の構築を目指していきます。
9	・飯田市の財産としての文化・芸術を広める施策を、市として検討されたい。	・豊かな感性や創造性を育むとともに、文化芸術に触れ親しむことができる環境づくりは重要であり、小中学校において、こどもが優れた文化芸術に直接触れ親しみ、創造する機会を持てるよう、鑑賞事業の充実を図っていきます。 ・「人形劇のまち」飯田として、いいだ人形劇フェスタ以外でも、市内保育園や小学校での人形劇巡回公演、保育士による人形劇研修活動、市民の人形劇育成活動など、市民が人形劇に触れる活動を年間を通じて行っています。その活動を市民への周知に向け、様々な媒体や機会を通じて発信していきます。
10	・春草をはじめとした郷土の誇りとなる人物の、評価を伴う文化芸術活動について、これを取り巻く市民や市民団体の主体的な活動を、行政が黒子となって連携・支援を行う取り組みをさらに推進されたい。	・菱田春草や田中芳男については、市民団体による学習会や市民ガイドの活動が活発になり始めており、引き続き社会教育機関を中心に連携・支援していきます。

基本目標6 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
1	・社会文教委員会の所管事務調査で聞き取った市民の声と乖離がある。さらなる企業の聞き取りと分析が必要と考える。	・ワーク・ライフ・バランス推進に向けて、令和5年度は従業員101人以上令和6年度は、従業員50人以上の事業所訪問を行い、実態を把握しました。 ・訪問した事業所においては、人材確保や人材定着の点からも、育児休業の取得に対応しており、男性の育児休業取得者は、前回調査の平成30年度に比べ増加しています。 ・一方、従業員50人以下の事業所の調査は、未実施であること、これまでの調査は、経営者からの聞き取りであるため、従業員からの調査は実施していないため、今後、従業員の聞き取りも検討していきます。 ・若者や子育て世代が多様な働き方ができるよう、地元企業や地域産業への理解を深める事業やライフデザインセミナー事業に取り組みます。
2	・KPI⑧⑨については市民の認識とズレがあることを認識すべきである。	・この指標は毎年実施している「市民の意識に関する基礎世論調査」の結果を反映しています。担当部としては子育て環境は整備されていると認識していますが、この評価を引き上げていくよう、現在実施している事業に対して、ニーズに即した対策の見直し・改善を図り、子育て環境や子育てに関する地域資源等が市民に十分認知されるよう、浸透性の高い情報発信に努めていきます。 ・こどもを産みやすい環境が整備されている、子育てしやすい環境が整備されていると感じていただける方が更に増えるよう「飯田市こども若者まんなかプラン」により取組を進めていきます。
3	・◆1 出会いの機会の創出だけでなく、若者が集まれる場など様々な環境を検討されたい。	・いいだ未来デザイン2028後期計画の基本目標3戦略1では、若者の将来の希望など意見を聴くための場や機会を継続的に設けることとしています。若者が参加し発言しやすい環境づくりに努めていきます。 ・公民館活動や地域行事などにも、若者が積極的に関わる環境づくりも進めます。

基本目標6 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
4	・◆3 虐待防止の観点から、飯田市としても早期発見につながる取り組みに力を入れられたい。	・児童虐待は、身体的、精神的、社会的、経済的などのリスク要因が揃うことで起こりやすいといわれるため、妊娠期から子育て期にかけて継続した相談や支援を行うことで早期発見や早期支援に努めています。また、家庭訪問や乳幼児健診は、悩みを抱える妊産婦や保護者に会う機会でもあるため、保護者の困り感や気持ちに寄り添いながらハイリスクの要因を見逃さないよう予防的視点を持って関わります。 ・乳幼児健診の未受診や予防接種を受けさせないなどのリスク要因がある場合は、必要に応じて子育て支援ネットワークの関係機関を通じた情報共有や支援を行うとともに、定期的なケース管理を行うことで、虐待を予防していきます。あわせて、こどもや保護者にかかわるネットワーク関係機関でも児童虐待の現況や各機関の役割及び連携のあり方、地域の課題等について話し合う機会を持つようにしています。
5	・◆6 未満児保育に預けたいが、預けられない親がいるし、年度途中の未満時保育の入所について市民ニーズに対応できていないという声が聞かれる。仕組の改正を検討されたい。	・児童福祉法の規定に基づき、できる限り保護者の方のご希望に沿うよう利用調整に努めていますが、認可施設の規模や保育人材の不足から保護者ニーズに応えることは厳しい状況であることについてご理解ください。 ・引き続き3歳未満児保育ニーズの高まりに対しては、国等の特定財源を積極的に活用して、効果的・効率的に保育サービスを提供できるよう、既存の民間施設での受入拡大の支援や事業所内保育をはじめとする家庭的保育事業など新たな運営方法を積極的に研究・導入し、保育の確保に努めます。
6	・こども発達センターひまわりのニーズが高まっている。駐車場など施設整備を早急に進められたい。	・駐車場の拡幅につきましては、周辺の複数地権者と現在協議中です。一定の方向性が出ましたら、補正予算で対応する予定です。

基本目標6 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
7	・こども真ん中社会（子どもや若者の視点に立ち、子どもにとって最善の利益を第一に考え、当事者の意見を政策に反映する）という社会ビジョンに向け、地域全体で共有できるような施策を推進されたい。	・今年度策定する「こども若者まんなかプラン」（令和7年度から令和11年度まで）を地域全体のものとして周知を図り、「こども・結婚・出産・子育てを尊ぶ地域社会づくり」を推進していきます。 ・新たに結婚や子育てに温かいまちづくり事業費を、令和7年度当初予算に計上しました。
8	・産前産後の支援が十分実感できるように「支援プラン」の取り組みを充実されたい。	・産前産後を見通しを持って過ごすことができるように、赤ちゃんを迎えるための準備や支援、相談先を記載したプランを妊娠届出時の面談で母子手帳交付と合わせて説明しながら手渡ししています。 ・令和6年度より妊娠期に加え産後1か月頃までの手続きや支援を追加したほか、新たに、赤ちゃんが生まれてからの生活や受けられる支援を記載したセルフプランを作成し、2か月児訪問にて説明しながら相談対応しています。また、フォローが必要な妊婦は複数回の面談を実施し、困りごとや希望することを聞き取りながら一緒にサポートプランを作成し支援を行っています。 ・今後もセルフプランやサポートプランを活用、修正しながら、産前産後の支援が十分実感できるように取り組んでいきます。
9	・飯田市が目指す、生み育てやすいまちの個性が何かを明確にされたい。	・生まれたこどもが成長し、やがて若者となり、そして次世代の親となっていくおよそ40年にわたる「人としての成長過程のトータル」を対象として、ライフステージに応じた切れ目のない支援体制を構築していきます。 ・地域の特色を生かした「いいだ型自然保育」の認証、小学校との連動性の構築など自然環境や地域資源を積極的に取入れ、こどもが本来持っている自ら学び、成長しようとする力を育めるよう取り組んでいきます。 ・こどもが将来の夢に向かって学び育ち、若者が生きがいを持って働くほか希望するライフスタイルを実現できることで「ここで生まれ育ってよかった」と感じ、定住・結婚の夢をかなえ、やがて家庭を築いて親として育ち「ここで育ててよかった」と実感できるまちづくりさらに進めていきます。

基本目標7「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
1	◆2 特定検診受診率の年代別の状況を把握し、若い世代や働き世代へ向けた新たな取り組みを進められたい。	・35～39歳の国保加入者全員に受診券を送付し、若い世代から継続した健診受診への意識づけを行います。 ・対象者（40歳、新規国保加入者、昨年度未受診者等）に合わせた効果的な方法（訪問、電話、文書）により特定健診の受診勧奨を行います。 ・前年度の特定保健指導対象者、重症化予防対象者へは積極的に特定健診の受診勧奨を行い、継続的な保健指導を実施します。また、特定健診を初めて受けた方へは原則として全員へ保健指導を実施し、初年度から丁寧な関りを行うことで継続した特定健診の受診につなげていきます。
2	◆4 コロナ禍で学んだ教訓や対応策を整理し、新たな感染症が発生したときの対応に生かされたい。	・これまで新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐために実施した検査体制の構築をはじめとする様々な事業は整理し、新たな感染症発生時に医療崩壊を招かないよう生かしていきます。

基本目標8 共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
1	・住民支え合いマップの効果的な利用について判断に迷う。	・住民支え合いマップは、災害時のみならず、日々の隣近所の助け合いに活用することが求められています。また、マップは作成することだけが目的でなく、作成する過程が最も重要な部分です。 ・マップの対象となる要支援者、更新の頻度、取り組む体制や過程が、地区毎統一されていないというのが現状の課題であり、マップ作成の意義を、今一度地域の皆さんに認識していただく必要があります。 ・令和6年度から本格的に作成を始めた個別避難計画と関連性を持たせて、やがては一体的に運用できるよう取り組みます。
2	・民生委員の負担の把握状況が甘いので、しっかり把握すること。	・民生児童委員活動や事務的な支援につきましては、福祉課担当職員、自治振興センター職員、飯田市社会福祉協議会地域福祉コーディネーターなどがサポートしており、寄り添った支援をしています。 ・一方で、休日や夜間の対応などに対し、ご負担をおかけしていることも承知するところです。 ・令和6年度行った民生児童委員の皆さんへのアンケート調査の中で、役職そのものに対して負担を感じられる方の割合が最も多かったので、民生児童委員の果たすべき役割や委員活動のあり方等について、ご本人や地域に対し、丁寧に伝えていくことが大切であると考えています。
3	・◆2 地域福祉コーディネーターの役割が益々重要になることを認識する。その上でコーディネーターの仕事量や内容の適正化、質の向上につながるよう取り組まれない。	・今、地域で何が課題になっているのか、課題を解決をするためにはどのようなことが必要なのかということを考え、地域での具体的な取組につなげていくのが、地域福祉コーディネーターの役割であると認識しています。地域の実情を捉え、どう活動に結び付けていくかという点で、自治振興センター職員との連携は欠かせません。 ・個々のコーディネーターのスキルアップについては、コーディネーターが地域に入り込み地域に学ぶ、といった姿勢が重要であると考えます。 ・そのような環境をどう整えるか、福祉課としての課題と認識しています。

基本目標8 共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
4	◆3 ユニバーサルデザインの推進は、商工会議所などと連携し取り組むことで効果が期待できるのではないかと。	- これまで、行政職員や事業者向けに行ってきた研修を、一般企業も巻き込み開催していくことを考えています。 - 障がい者理解について、南信州広域連合地域自立支援協議会の各部会でも話し合いがされているところですが、手詰まり感が否めません。ご提言いただいたように、商工会議所などと連携し取り組むことは効果的であると感じています。
5	市民は、自分や家族が病気や経済苦などで困ったとき、どこへ相談したらよいのか分からない。先ず自治振興センターの窓口に見てほしいのが現実的。よって自治振興センターを所管する市民協働環境部と福祉部、こども未来健康部は常に連携し、市民からの相談に主体的に寄り添った対応をすること。	- 市民の相談窓口として、自治振興センターは、住民にとって最も身近で重要な窓口と認識しています。 - 日常生活上、様々な困りごとを抱える人に、どう気づき、どう受け止め、どこにつなぎ、どの機関が中心となり解決に向けての支援をしていくかという仕組みを構築するというのが、相談支援の基本的な部分であると考えています。重層的支援体制の整備に関わる関係者の円滑な連携を進め、包括的な支援体制を構築し、市民からの相談に寄り添った対応をしていきます。

基本目標9 20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進めるを充実させる

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
1	・地域主体に進めるとあるが、取り組みの本気度に地域差がある。	・地域づくりの根幹は主体的にまちづくりに進んで参加する「ムトス」の精神であり、この「ムトス」の精神を、次の時代へ確実に引き継ぐことが必要です。 ・各地区ではコロナ禍前の活動を取り戻すとともに、地区基本構想・基本計画の実現に向けて地域の特色を生かした様々な取組がされています。議会からの提言につきましては、20地区まちづくり委員会連絡会議等で共有を図り、引き続き、自治振興センターを中心に、地区基本構想・基本計画の実現に向けた地域での取組を、パワーアップ地域交付金の効果的活用も含め、支援していきます。
2	・役員の負担軽減が出来たことは評価できるが、自治組織への加入率は年々下がっている。	・市からまちづくり委員会へ依頼する委員や動員に係る負担軽減策につきましては、引き続き、担当部署において検討を進めていきます。 ・これまでの組合加入促進事業を継続するとともに、地域の「ゆるやかなつながり」を形成する取組として、今までの概念（組合加入・未加入）や地域の慣例に捉われない、これからの時代に合わせた隣近所の付き合い方の検討を始めます。具体的には、組合未加入世帯を対象とする意識調査を実施し、ゆるやかな領域のあり方を探ります。
3	・コロナ禍の視点も必要だが、今後は時代の変化や、各世代の考え方や認識にスポットを当てる必要がある。	
4	・多様化する地域課題は今後増加すると考える、地域内での取り組みも必要だが、地域に限らない活動や、関係人口の創出が必要となる。	・地域課題への対応の好事例を他地区に横展開するとともに、地域課題をテーマにした、まちづくり役員と地域支援組織（団体、NPO、コミュニティカフェ等）との学習会を開催し、地域課題解決や関係人口創出の糸口を探り、地域課題への対応や、地域の魅力づくりに取り組む運営組織の立ち上げやその活動を支援します。

基本目標9 20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進めるを充実させる

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
5	・戦略の検証が必要。	・基本目標2 No.6に同じ
6	・まちづくり委員会、市議会、行政で進めるまちづくりのあり方の探究はより多くの市民を巻き込めるかが重要な視点となる。	・まちづくりの在り方の探求については、令和6年度に地域づくりシンポジウムと題し、飯田市のまちづくりの原点となる飯田市自治基本条例の制定の背景と経緯を、市民、議会、行政の3者で確認しました。 ・各地区の基本構想・基本計画においては、いいだ未来デザインとも整合が取れた内容となっており、計画においては年次による見直しもされています。 ・今後の展開として、20地区基本構想・基本計画の実現に向けた地域主体の取組を支援するとともに、より多くの市民に関わりを持ってもらう取組の一つとして、各地区パワーアップ地域交付金等を活用し、公民館等と連携した講座等の地域づくり学習会を開催していきます。
7	・未来ビジョンを目指し、取組む市民を増やす視点が必要。	
8	・パワーアップ地域交付金をどうまちづくりに生かすかの視点。	・飯田市パワーアップ地域交付金の目的である「地域自治区における地域の課題を、地域自治区の住民の参加と協働によって解決し、もって特色を生かした魅力ある地域を形成、発展させていく」に沿った用途を整理し、まちづくりに交付金をどう生かしていくのか各地区の地域協議会等における審議を経て、その効果的な活用に取り組みます。

基本目標10 個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
1	ジェンダーや女性の視点、また世代間(ジェネレーション)ギャップの視点は今後さらに重要となるため、明確に盛り込まれたい。	- 提言については、後期計画基本目標1の小戦略に明記し、取組を進めていきます。 - 地域や職場における性別による固定的な役割分担意識を無くすことは重要であり、今後も啓発に関する情報提供やセミナー開催のほか、必要に応じて相談等の対応を行っていきます。 - 世代間ギャップについては、異なる世代が共に活動し交流することで、世代間の相互理解につながり、協働等が生まれるきっかけになり得るため、多様な年代の活動を支援していきます。

基本目標11 地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
1	・ KPI指標のゴミの排出量が基準年と比較して増えている点、環境に関する学習会などの参加が下降傾向にある点は課題。	・ コロナ禍において増加したごみ排出量は、令和5年度においては基準年及び目標値を下回る数値となるなど、減少傾向にあります。しかし、ごみ排出量は隔年で増加と減少を繰り返す傾向が見られることなどから、今後も動向を注視しつつ削減の努力を行っていきます。 ・ 学習会についても、コロナ禍を過ぎ、令和6年2月の市民意識調査では、反転し参加率が増えています。今後もごみ分別など環境に関し学習する機会を設けていきます。
2	・ うごくる。をはじめZEHやグリーンリカバリー等についてはまだ認知度が低い。	・ 一般市民の「うごくる。」やZEH、グリーンリカバリーに対する認知度については、まだ不十分との認識を持っています。 ・ 特に「うごくる。」については、飯田独自の新たなプラットフォームとして活動を開始したところであり、環境文化都市づくりの今後の取組の中心となってくるものと考えています。 ・ 後期計画においては、「うごくる。」を基本目標の重要な戦略として位置づけ、シンボリックに取り組んでいきます。
3	・ 環境に関する学習会参加が下降傾向にある点が課題。	・ コロナ禍においては、学習会や催しの開催が困難であったことに加え、市民が参加しにくい状況もあり、環境の催しについても参加者が下降気味であったと捉えています。 ・ 令和6年2月の市民意識調査では、反転し参加率が増えています。 ・ 今後とも、ごみ分別など環境に関し学習する機会を設けるとともに、「うごくる。」の活動などにより、楽しく学べる機会を提供していきます。
4	・ ごみ排出量はコロナ禍に比べて減少傾向だが、目標値との開きがまだまだある。	・ 令和5年度においては目標値を下回る数値となりましたが、ごみ排出量は隔年で増加と減少を繰り返す傾向が見られることなどから今後も動向を注視しつつ削減の努力を行っていきます。
5	・ 3Rの取り組み、温暖化対策や海洋プラスチック、フードロスの削減に関しては、地域ぐるみでの活動が見えてこない。	・ 3Rの取組については、ごみ分別に関する学習会のほか、地域のごみ集積所やリサイクルステーションの管理などに取り組んでいただいています。 ・ フードロスの削減についても学校での学習会で学んでいただいているほか、家庭への意識啓発などを行ってきましたが、温暖化対策や海洋プラスチック問題の対応などとも併せ、今後も取組を行っていきます。

基本目標11 地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
6	KPI③④について、③は資源ごみやリサイクルゴミも含まれているとのこと、もう少し細かく分類した数字が出せないか。④はアプリのダウンロード数がごみ減量につながっていないとすれば、指標として適切かどうか検討するべきではないか。	- K P I ③については、資源ごみも含め、ごみの総量を減らしたいことから、同様の指標を引き続き用いることとします。また後期計画では、リサイクルの推進の進捗状況をみるために、新たにリサイクル率を指標として用いることとします。 - K P I ④のアプリのダウンロード数は、上記の2つの指標で目標に対する状況が評価できることから、後期計画ではK P I として用いないこととします。
7	環境文化都市を感じられるモデル地域としているが、現状では見えずらい。	- 環境共生住宅エリアは、環境文化都市のモデル地域を目指していますが、モデル的であると同時に、今後の広がりやこの取組をどう生かしていくかについての試行的な取組であるともいえます。 - 当該エリアは、リニア駅予定地の代替地としての位置づけですので一般化が難しいことに加え、リニア駅周辺一帯は電力の供給体制が十分満たされており、地域マイクログリッドの必要性は低いことがわかってきました。 - これらを踏まえ、当該エリアについて今後も環境性能の高い住宅建築が進むよう集中的に支援するとともに、今後のあり方について研究していきます。
8	ネイチャーポジティブの取組（生物多様性の保護、持続可能な利用、エコシステムの修復、気候変動への対策、人間社会との共生）の飯田市にとっての意義を多くの市民に考えてもらう視点が不足していないか。	- ネイチャーポジティブに関心を持ってもらうため、令和6年度に市民参加型の動植物調査を実施しました。 - 後期計画では、ネイチャーポジティブの実現に向け、O E C Mとしての国際データベース登録を目指していくこととしています。 - 環境学習や「うごくる。」の活動などを通じて、市民と一緒に考えていく場を設けます。
9	うごくる。をはじめZEHやグリーンリカバリー等についてはまだ認知度が低く、基本目標の中に位置付ける必要がある。	No.2に同じ
10	中期計画で取り組まれてきたZEHの普及、グリーンリカバリー（緑の復興）による地域の成長の視点が抜けていないか。	- Z E Hについては、飯田市独自の取組を進めるとともに、住宅の省エネ化を支援するための国の新たな支援策も注視しつつ引き続き取り組んでいきます。 - グリーンリカバリー（緑の復興）については、コロナ禍を経て、十分とはいえないまでも結果的に一定程度の進展が見られたと考えています。 - 今後はむしろ、環境と経済の好循環を目指し、環境への取組が地域経済の活性化につながるよう、産業部門とも連携して取組を進めていきます。

基本目標12 災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
1	戦略の考え方にある、消防団の体制強化及び社会基盤の維持補修を担う技能・技術者の育成支援、技能・技術の伝承を意識した研修体制の構築について、総括・成果でも触れておらず課題である。	- 消防団の体制については、第12次消防力（消防団）整備計画に基づいて、消防力・防災力を低減させないことを前提に、これまでの活動実態を考慮し団本部及び分団の体制を一部見直すなどコンパクトな組織編成としました。しかしながら、見直し後も団員は減少傾向にあるため、令和7年度から本格化する第13次の計画策定を進める中で組織体制について検討していきます。 - 社会基盤の維持補修を担う技能・技術者の育成支援、技能・技術の伝承を意識した研修体制の構築を進めるに当たっては、建設業における労働者の高齢化や時間外労働の制限、働き方改革の推進及び建設業担い手3法の改正など様々な課題があります。これらを踏まえる中で、まずは担い手の確保対策が喫緊の課題であると考え、建設業のやりがいや魅力を幅広く伝えることなど、若手入職者の確保につなげる取組を進めてきたところです。令和7年度においても引き続き社会インフラの維持管理に欠かせない建設業の担い手確保に建設業協会等と連携しながら取組を進めていきます。
2	地域防災の視点として、消防団のみならず各地区自主防災組織についても今後の人口減少においては益々大きな課題となる。ハード整備は随時進めながらソフト面（人材確保・育成など）が課題である。	- 団員の確保に当たっては、社会環境の変化に合わせ入団しやすい環境を整えるとともに、雇用者である事業所や家族等を含めた地域全体の理解を、今まで以上に得ていく必要があります。引き続き、訓練や行事に関しても、団員の声を聴き見直しを進めていきますが、消防団のイメージをより良いものとし、まちづくり委員会の協力も得ながら、地域全体で消防団を応援していこうとする雰囲気作りに努めていきます。 - 自主防災組織については、自主防災組織施設整備補助金の運用を行いつつ、自主防災組織リーダー養成研修会や県や国が企画する自主防災研修会、出前講座などを通じて人材育成に努めるとともに、防災訓練に関するアドバイスなどの支援もしており、今後も継続して取り組みます。また、令和7年度からは災害発生時の安否確認や避難所（各地区自主防災組織）からのお知らせなどの機能を持つ防災アプリの運用を開始していきます。

基本目標12 災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
3	・コロナ禍を経て、地域の防災力が向上したのか低下したのか、どこがどう変わったのか、ハードソフト両面において検証しておく必要はないか。	・コロナ禍により、3年間は防災訓練が十分に実施できなかったことから地域の防災力の低下が懸念されています。このため令和5年度、6年度の2年間で「災害対応の実効性を高める」ことをテーマに自主防災組織を中心に訓練を実施していただきました。 ・コロナ禍を経験したことにより、避難所のあり方も変化しており、感染症対策の観点を加味した飯田市避難所開設・運営マニュアルに基づく物品等の備蓄品も整備しました。今後も検証を行い、地域の取組に必要な支援を進めていきます。
4	・地域防災の要である各地区自主防災組織については、前期総務委員会でも育成を提言しているが動きがない。	・令和5年度、6年度の2年間は「災害対応の実効性を高める」ことをテーマに自主防災組織を中心に訓練を実施していただくことに注力し、全地区で避難所のレイアウトや運営についての検討が進んでいます。引き続き地域の運営に即した支援は進めていきますが、井戸水の活用をはじめとする各地区の先進事例については、共有ができるよう周知していきます。
5	・計画に対してハード面の整備は進んでいるが、地域防災力における肝心の団員確保については消防団の体制強化とはなっておらず評価できない。 ・資機材等のハード整備だけでなく、マンパワーや環境整備といった団員不足に対する向き合い方が不足している。 ・人口減少に対する消防団のあり方、地域防災のあり方について市民の理解がなく、喫緊の地域課題として捉えられていない。	・団員の確保に当たっては、社会環境の変化に合わせ入団しやすい環境を整えとともに、雇用者である事業所や家族等を含めた地域全体の理解を、今まで以上に得ていく必要があります。 - 引き続き、訓練や行事に関しても、団員の声を聴き見直しを進めていきますが、消防団のイメージをより良いものとし、まちづくり委員会の協力も得ながら、地域全体で消防団を応援していこうとする雰囲気作りに努めていきます。

基本目標12 災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
6	危険箇所の詳細な把握と地域住民への周知に時間をかけず、優先度を正確に把握し情報共有できるようにすることが必要ではないか。	- 準用河川の危険箇所調査結果を基に令和6年度中に「準用河川改修・維持管理計画」を策定します。この計画に基づき優先度の高い箇所から順次改修を進める方針です。事業実施に当たっては、予め計画の概要を公表し、各地区への説明を行ったうえで改修工事を進めることとしています。 - 災害等により危険度が増した場合には、速やかに対応していきます。
7	実際の取り組みがどのように戦略につながったか数字が見えない。	建設業の担い手確保対策を優先して取組を進めたところであり、実際に数字で見えることは難しいところではありますが、今年度を実施した専門学校等の出前講座の際にアンケート調査を行ったところ、建設業に興味があったが8割、建設業への就職先としての候補となったが6割程度であったことから、令和7年度についても引き続き建設業のやりがいや魅力発信について取り組んでいきます。
8	建設技術者の必要性を小・中学校及び高校生を対象に理解してもらえるような施策展開、その事業効果を検証していく視点が必要。	建設業担い手確保プロジェクトの活動では、工事現場小学生親子見学会を開催したほか、児童クラブや高校等への出前講座など実施しているところであり、建設業が社会基盤を支える重要な職種であることを理解してもらえるよう、あらゆる機会をとらえて取り組んでいきます。

基本目標12 災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
9	・今後、グリーンインフラの考え方を取り入れて整備できる公共インフラは市内にどのくらい存在するのか今後の計画等、示されたい。	・グリーンインフラの考え方については、令和3年度に長野県が策定した「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づき、都市施設やまちづくりにグリーンインフラの手法を取り入れるよう推進するものであり、長野県や長野市、松本市、上田市と共同で「信州まちなかみどり宣言」を行い、積極的に推進していくこととしています。飯田市では中心市街地エリアとリニア駅周辺エリアを区域として、飯田エリアビジョンを策定し、個別事業と事業内容を定めて計画を策定しています。
10	・現消防団員で最大の成果を上げる団とする考え方は、団員の負担増とならないよう慎重に構築すること。	・現場における対応力が低下しない範囲内で、訓練等に関しては、団員の声を聴き見直しを随時進めていきます。
11	・事前復興の考え方。	・「事前復興」は、災害が起きる前に自治体や住民などが復興の方針をあらかじめ決めておくことや建物の耐震化など様々な施策で災害発生時の被害を最小限に抑えるための平時からの取組であると認識しています。 ・大災害が発生するたびに法律や基準などが見直される状況を踏まえ、特に、被害を最小限に抑えるための平時からの備えの重要性を意識したうえで取組を進めていきます。

基本目標12 災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
12	・グリーンインフラの取り組みについての視点は、後期計画のどこに反映されているか。	・グリーンインフラの取組についての視点は、中心市街地エリアとリニア駅周辺エリアを中心に考え方を取り入れて進めますが、後期計画では基本目標7「リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる」において、グリーンインフラの考え方を取り入れ、自然と調和した利便性の高いリニア駅前広場の整備を進めるとしています。
13	・自主防災組織の実態について検証し不足があれば育成することと、地区によって災害発生形態が違ふことに視点を置いた、防災計画の作成に地区が取り組むように支援すること。	・自主防災組織については、各地区の実情に沿って取組を進めていただいておりますが、取組内容等についてアドバイスをしながら引き続き支援していきます。 ・令和6年度、7年度の2年間で市内20地区の地震被害想定調査を実施し、その結果をもとに防災対策や自主防災組織が実施する訓練に生かしていきます。
14	・消防団の団員不足に対する地域の理解醸成と支援の輪を構築すること。	・社会環境の変化に合わせ入団しやすい環境を整えるとともに、雇用者である事業所や家族等を含めた地域全体の理解を、今まで以上に得ていく必要があります。引き続き、訓練や行事に関しても、団員の声を聴き見直しを進めていきますが、消防団のイメージをより良いものとし、まちづくり委員会の協力も得ながら、地域全体で消防団を応援していこうとする雰囲気作りに努めていきます。

基本目標12 災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
15	・準用河川整備については、優先順位の高低をどう考えるか、地域関係機関と整合が必要。	・準用河川の整備については「準用河川改修・維持管理計画」に基づき優先度の高い箇所から順次改修を進める方針ですが、事業実施に当たっては、予め計画の概要を公表し、各地区への説明を行ったうえで地区からの要望や意見を踏まえ、改修工事を進める必要があると考えています。
16	・能登半島の支援に行かれた職員の報告会で示された教訓は、住宅の耐震化を筆頭に10項目あったが、ハードソフト両面でこの教訓をどう生かすのかといった視点での戦略、小戦略の構築が求められている。	・能登半島地震からの当市に生かす10項目の教訓については、大規模災害に備えた住宅の耐震化など自助の支援をはじめとする公助としての取組を順次進めていきます。 ・木造住宅の無料耐震診断・耐震改修工事を促進するほか、建物内の安全性を高めるため、個別避難計画作成者のうち、迅速に避難ができない方に対して設備設置の助成を行います。 ・消防団による予防活動に加え、感震ブレーカーの設置と適切な使用に関する周知を進めます。 ・市民が安全に避難でき、緊急物資等が供給できるよう緊急輸送路等の整備を推進します。また、市道（橋りょうや舗装を含む）、等について計画的な更新や修繕等の長寿命化対策を進めます。 ・令和6～7年度の2年間で市内20地区ごとの地震被害想定を調査し、その結果をもとに防災対策や自主防災組織が実施する訓練等に生かしていきます。 ・受援体制の整備については、担当部局で引き続き検討し、訓練の中で実効性を高めていきます。 ・被害想定の見立て等については、防災訓練等を通じて対応力を向上させていきます。

基本目標13 リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
1	・土地利用のあり方について、まずは交流重心内におけるリニアビジョンの実現に向けた土地利用上の喫緊の課題から検討をしているが、広域的・全市的な観点に立つての土地利用の検討を行うためには、市民の合意形成を図るための具体的な絵姿を示していく必要がある。	・広域的・全市的な観点にたつての土地利用の検討については、長野県が策定を進めている「長野県リニア駅近郊グランドデザイン（案）」との整合を図りつつ、市がまとめた「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）」（令和5年3月改訂版公表）の見直しに併せて、このビジョンをより分かりやすく絵姿として市民の皆さんにお示ししていきます。
2	・公共交通を担う運転手等の人材確保の課題を含め、可能性のある公共交通システムの研究など、市民が利用しやすい公共交通を目指し、一層の施策展開を図りたい。	・南信州広域連合の運転手等人材確保施策（消防職員の再就職支援、二種免許取得補助）の活用に向けて連携して取り組みます。 ・住民の日常生活に欠かせない移動手段である地域公共交通の利用者の増加に向け、利用者のニーズを把握し交通事業者と協議を行いながら利便性向上のための改善に取り組みます。 ・市内における公共交通の維持確保とリニア開業を見据えた各拠点へのアクセス向上のため、自動運転技術の導入について検討を進め、地域課題の解決や新たなニーズへのサービス提供を目指します。
3	・高齢者等のデジタル弱者への継続的な取り組み（今後の方針）。	・誰もが安心してデジタル技術を活用できるように、初心者向けスマートホン教室等を開催し、引き続きデジタルデバインド（情報格差）の解消に向けて取り組みます。

基本目標13 リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
4	・ 駅設置自治体として、JR東海や長野県としっかりと連携し、地域振興を視野に入れた施策を展開されたい。	・ リニアの整備効果を地域振興に生かすビジョン(案)の実現に向け、南信州地域が旅の目的地となるように、遠山郷、天龍峡等への誘客を図ります。また、地域固有の風土、人々の営み等の地域の魅力や資源を活用して、サステナブルツーリズムを推進し、リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の開通を見据えて関係人口の創出・拡大に取り組みます。 ・ リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の開通を見据えて産業用地等の整備を進め、地域の特性・強みを生かして企業・事務所機能等の誘致に取り組みます。また、脱炭素社会の構築への取組を進める企業の新規立地や拡張を支援します。 ・ J R東海や長野県にも取組への支援・協力を求めてまいります。
5	・ 約10年先に延伸となった開業時期について、JR東海や長野県との連携し、今後の課題整理と方向性を示されたい。	・ リニア開業時期が見通せない状況であり、静岡工区に着工してから約10年を要すること、更にリニア駅部の工事工程の延伸が発表されたため、リニア駅前広場の当初計画の見直しを行う必要が生じました。 ・ 新たな計画として、2027年度までにリニア駅前広場の整備可能な範囲の整備を行い、2028年度中に一部活用していく方針を示しました。また、リニア中央新幹線の整備工事について市内各工区の工事延伸が発表され、市民及び民間事業者の皆様の機運低下を招いている状況となっており、更に工事が延伸することで関係地区及び沿線住民の皆様の生活環境への負担が増加することになりました。 ・ 今後もJ R東海や長野県と連携し、リニアに関する情報を適時適切に発信し機運醸成に努めます。また、関係地区や沿線住民の皆様に対し、今後の工事予定等について丁寧な説明に努めてまいります。